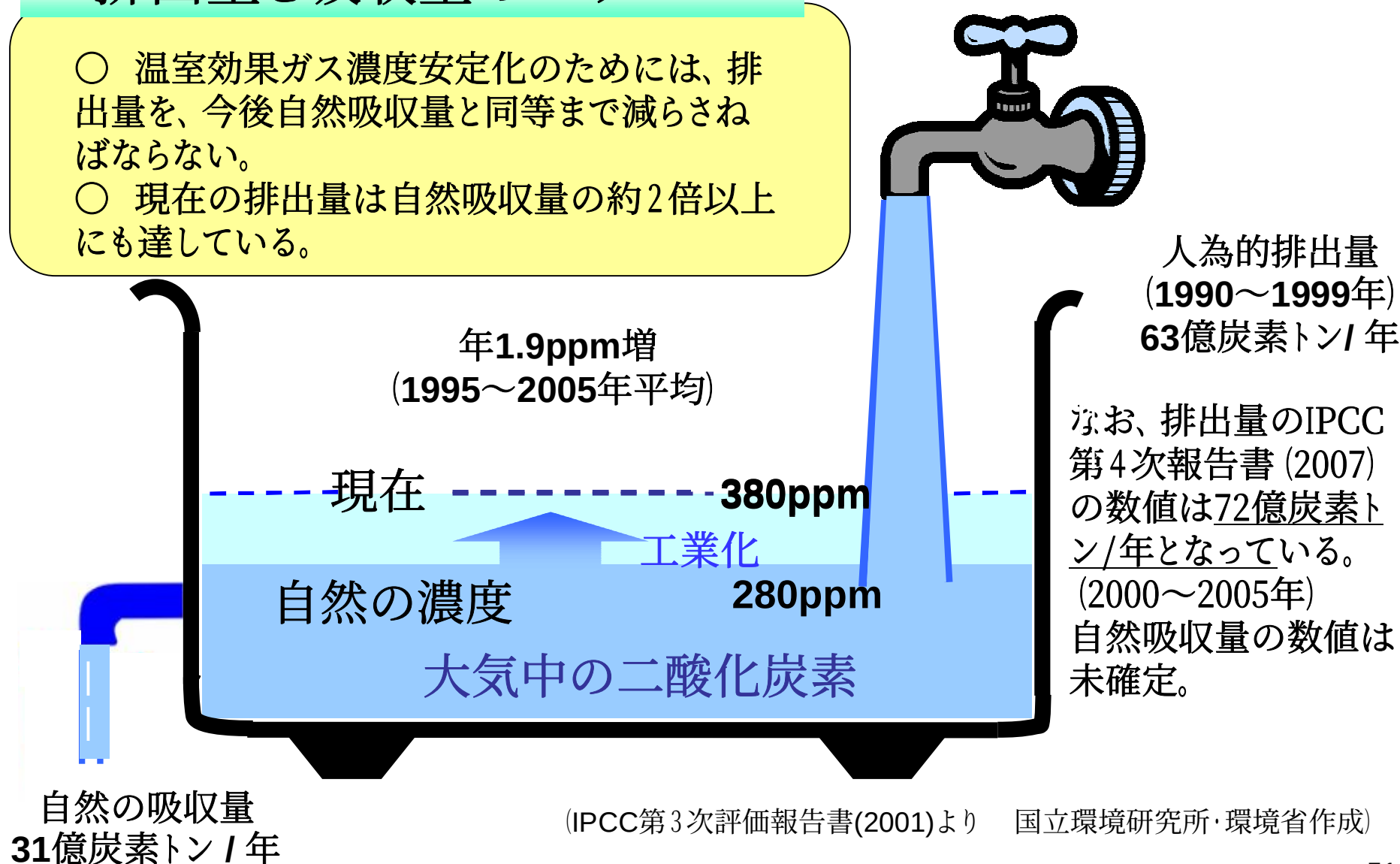


3. 今後1、2年で重点的に実施に着手すべき八つの戦略 戦略1 気候変動問題の克服に向けた国際的リーダーシップ

①世界が取り組むべき方向（その1）

排出量と吸収量のバランス

- 温室効果ガス濃度安定化のためには、排出量を、今後自然吸収量と同等まで減らさねばならない。
- 現在の排出量は自然吸収量の約2倍以上にも達している。



①世界が取り組むべき方向（その2）

(出典) IPCC 第4次評価報告書第3作業部会報告書

温室効果ガス排出量の動向

- 温室効果ガスの排出量は、産業革命以降増加しており、1970～2004年の間に70%増加した（2004年の排出量は490億トン（二酸化炭素換算））。世界のGHG排出量は、次の数十年も引き続き増加する。

短中期の排出削減可能量

- 2030年を見通した削減可能量は、予測される世界の排出量の伸び率を相殺し、さらに現在の排出量以下にできる可能性がある。2030年における削減可能量は、積み上げ型の研究によると、炭素価格*が二酸化炭素換算で1トンあたり20米ドルの場合は、年90～170億トン（二酸化炭素換算）であり、炭素価格が同様に100米ドルの場合は、年160～310億トン（二酸化炭素換算）である。

*炭素排出に価格を付ける手法は、経済手法、政府の投融資、規制が含まれる。

大きな削減可能性を持つ緩和技術

部門	現在、商業化されている主要な緩和技術	2030年までに商業化されると期待される主要な緩和技術
エネルギー供給	燃料転換、原子力発電、再生可能なエネルギー（水力、太陽光、風力など）、二酸化炭素回収・貯留（CCS）の早期適用（例：天然ガスから分離したCO ₂ の貯留等）	ガス・バイオマス・石炭を燃料とする発電所でのCCS、先進的な原子力技術・再生可能エネルギー
運輸	ハイブリッド車、バイオ燃料、公共交通システムへのシフト、動燃機関以外の交通手段（自転車、徒歩）	第二世代バイオ燃料、高効率航空機、高度電気自動車・ハイブリッド車
建築	高効率照明、フロンガスの回収・再利用	統合型太陽電池による電力、高性能計測器
産業	熱及び電力の回収、材料の再利用・代替	先進的なエネルギーの効率化、鉄鋼の製造等でのCCS
農業	土壌炭素貯留量増加のための作物耕作及び放牧用の土地の管理方法改善、メタンの排出量を削減するための家畜の管理方法改善	作物生産の改善
林業	新規(再)植林、森林管理、森林減少の抑制	バイオマス生産のための樹種改良、土地利用変化の地図化のためのリモートセンシング技術の向上
廃棄物	埋立地からのメタン回収、廃棄物焼却に伴うエネルギー回収、有機廃棄物の堆肥化、廃棄物の再利用・最小化	メタンを最適に酸化させるバイオカバー及びバイオフィルター

①世界が取り組むべき方向（その3）

長期的な温室効果ガス安定化濃度と排出削減

- 長期的には、例えば、2050年に世界の温室効果ガスの排出量を2000年比で50～85%削減することで、気温上昇を2～2.4℃に抑えることができる。なお、その際、GDPは最大で5.5%減少するとしている。

カテゴリー	二酸化炭素濃度 (ppm)	温室効果ガス濃度 (ppm (二酸化炭素換算))	産業革命からの気温上昇 (°C) (注)	二酸化炭素排出がピークを迎える年	2050年における二酸化炭素排出量 (%) (2000年比)
I	350 ～ 400	445 ～ 490	2.0 ～ 2.4	2000 ～ 2015	-85 ～ -50
II	400 ～ 440	490 ～ 535	2.4 ～ 2.8	2000 ～ 2020	-60 ～ -30
III	440 ～ 485	535 ～ 590	2.8 ～ 3.2	2010 ～ 2030	-30 ～ +5
IV	485 ～ 570	590 ～ 710	3.2 ～ 4.0	2020 ～ 2060	+10 ～ +60
V	570 ～ 660	710 ～ 855	4.0 ～ 4.9	2050 ～ 2080	+25 ～ +85
VI	660 ～ 790	855 ～ 1130	4.9 ～ 6.1	2060 ～ 2090	+90 ～ +140

(注) 目標とする温室効果ガス濃度で安定化した場合に、最終的に到達する温度上昇幅である。

(出典) IPCC 第4次評価報告書第3作業部会報告書

②美しい星へのいざない「Invitation to『Cool Earth 50』」(その1)

CO₂の大幅削減に向けた革新的技術の例

1. 革新的ゼロ・エミッション石炭火力発電

石炭ガス化発電の高効率化とCO₂の回収・貯留(CCS)を組み合わせることにより、世界の排出量の3割を占める石炭火力発電からの排出をゼロに。

2. 先進的な原子力発電

次世代軽水炉、中小型炉、高温ガス炉、高速増殖炉(FBR)の開発・実用化により、ゼロ・エミッションの原子力発電を大幅に拡大。

3. 高効率で低コストな革新的太陽光利用技術

太陽光発電の変換効率を飛躍的に向上させ、火力発電並の経済性を実現するとともに、蓄電池を大容量化、低コスト化。

4. 水素をエネルギー源として利用するための革新的技術

燃料電池の低コスト化と高効率化により、燃料電池車が大幅に普及。これにより、世界の排出量の2割を占める自動車からの排出をゼロに。

5. 超高効率な省エネルギー技術

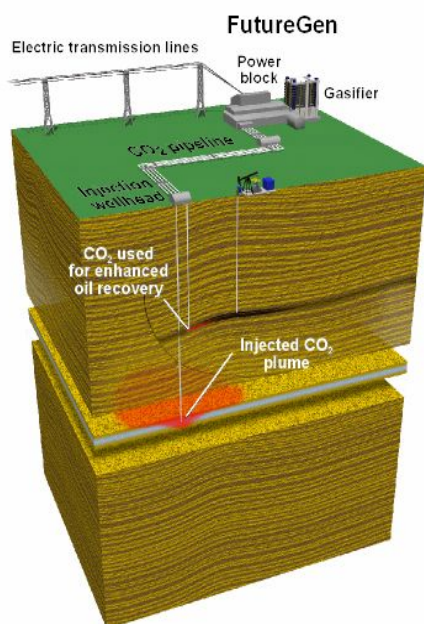
コークスの一部代替に水素を還元材として用いた製鉄技術により、製鉄プロセスからの排出を大幅削減する等、生産プロセス・機器等の超高効率化により大幅な省エネ・低炭素化を実現。

②美しい星へのいざない『Invitation to『Cool Earth 50』』(その2)

革新的ゼロ・エミッション石炭火力発電

- 石炭をガス化し、ガスタービンを動かすとともに、その排熱を利用してさらに蒸気タービンを使って発電を行う。さらに、ガス中に含まれる水素を回収し、燃料電池等によりエネルギーとして活用することにより、高効率の火力発電を実現。
- 発生した二酸化炭素を効率的に分離・回収して、地中に貯留する技術（CCS；Carbon Dioxide Capture and Storage）により、石炭火力発電をゼロ・エミッション化。さらに、二酸化炭素は透過するが、水素や窒素などは遮断するような特殊機能を有する革新的な分離膜技術の実用化により、回収率を向上させるとともに、CCSのコストを半減。

ゼロエミッション石炭火力発電所の例(米国FutureGen)



効果

- 現在、石炭火力発電から排出されるCO₂は、世界全体の排出量の約3割。
- 石炭火力発電の発電効率を、現状の40%程度から55%にまで高めることにより、排出されるCO₂を3割程度削減。
- さらに、CCSとの組合せにより、石炭火力発電からの排出をゼロとする。

国際協力の現状

- FutureGenは、2003年に米国エネルギー省が提唱し、現在、米、日、印、韓、中が参加。石炭から水素とCO₂を分離するシステム、CO₂の地中処分実証を中核とする多国間協力事業で、総費用は、10億ドル程度。
- 2003年より、(財)地球環境産業技術研究機構(RITE)と米国エネルギー省国立エネルギー技術研究所(NETL)が、分離膜に関する国際共同研究を実施中。

(出典：米国エネルギー省 ホームページ)

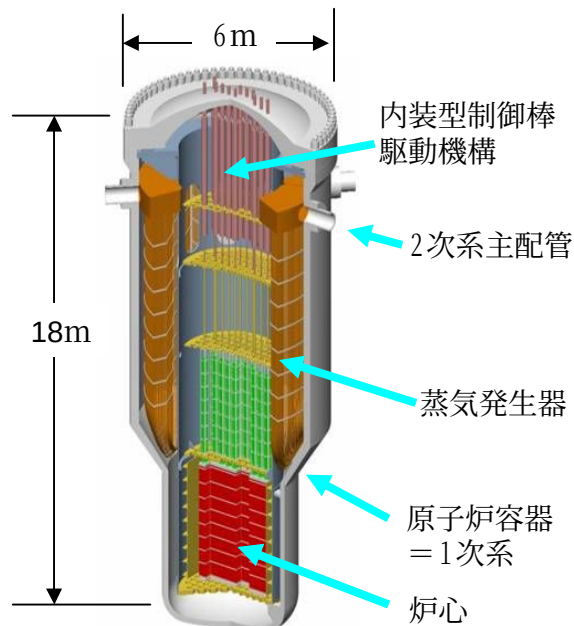
②美しい星へのいざない『Invitation to『Cool Earth 50』』(その3)

先進的な原子力発電

- 2030年前後からの国内外の原子炉の代替需要に備えて開発が必要な、経済性、信頼性、安全性を向上させた次世代軽水炉。
- 途上国や島嶼国等における中小規模の発電需要等に対応可能なコンパクトな中小型炉。
- 発電のみならず、原子炉から供給される高温の熱を利用し水素製造にも利用できる高温ガス炉。
- 発電しながら消費した燃料以上の燃料を生産することにより、ウラン資源の利用効率を飛躍的に高め、ほぼ無限の国産エネルギーの獲得につながる高速増殖炉（FBR）サイクル技術。

中小型炉

(例：350MWe-IMR)



(出典：経済産業省補助事業資料)

効果

- ・世界における原子力発電比率16%（2004年）が、我が国並みの約30%に向上し、石炭火力を代替すれば、約20億トン程度（世界の総排出量の7%程度）のCO₂を削減。

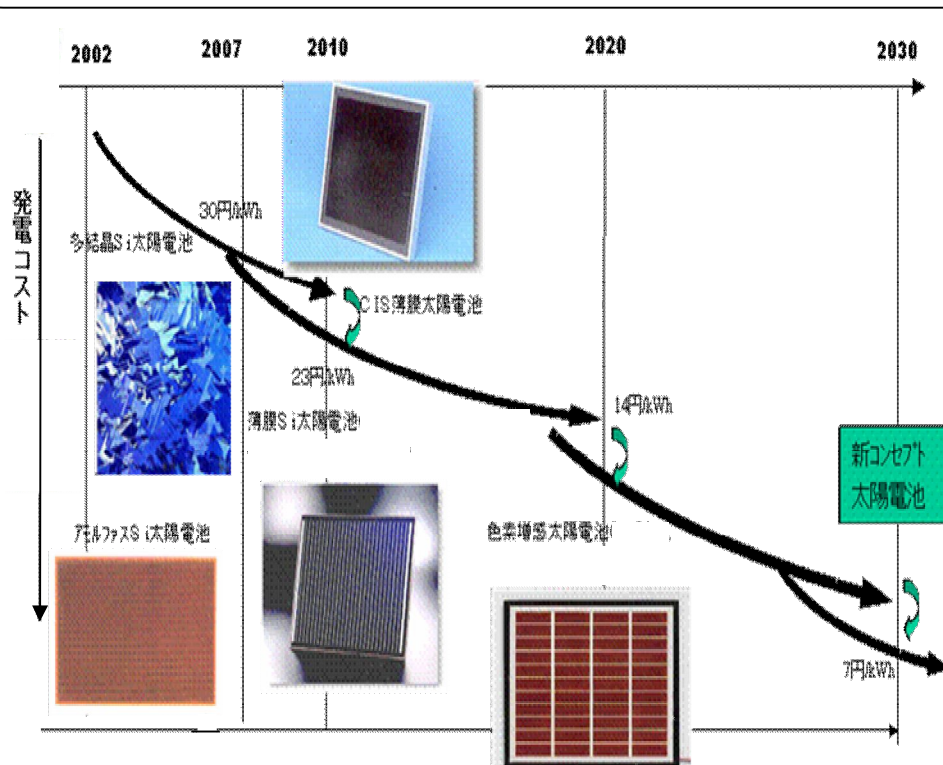
国際協力の現状

- ・昨年2月、米国は、原子力発電拡大と不拡散の両立を目指した多国間の国際協力の枠組みであるGNEP（国際原子力エネルギー・パートナーシップ）構想を提唱。GNEPの下で、途上国のニーズ調査、中小型炉の基本要件や日米間での共同研究についての検討を行い、本年12月までに結果をまとめる予定。
- ・GIF（第4世代原子力国際フォーラム）は、国際協力の下で高速炉等の第4世代原子力システムの研究開発を進めることを目的としたフォーラム。2000年より米国主導により検討を開始し、現在我が国を含む12カ国1機関が参加。

②美しい星へのいざない『Invitation to『Cool Earth 50』』(その4)

高効率で低コストな革新的太陽光利用技術

- 新規の化合物や色素を吸着させた材料等を活用した、高効率かつ低コストな太陽電池技術。
- 薄膜シリコンの活用等により自由に折り曲げることができ、場所を選ばずに設置可能な太陽電池技術。
- 出力変動が大きい太陽光発電の大規模な導入に不可欠な蓄電池の大容量化、低コスト化のための新材料等の技術。



(出典：NEDO・内閣府)

効果

- 発電効率を、現在の15%～20%から、40%超へと飛躍的に向上。
- 更に、太陽電池の低コスト化により、現在の太陽光発電のコスト（46円/kWh）を、火力発電並み（7円/kWh）に低減。
- 設置場所を選ばない太陽電池の実現により、ドーム状の屋根にも設置可能に。



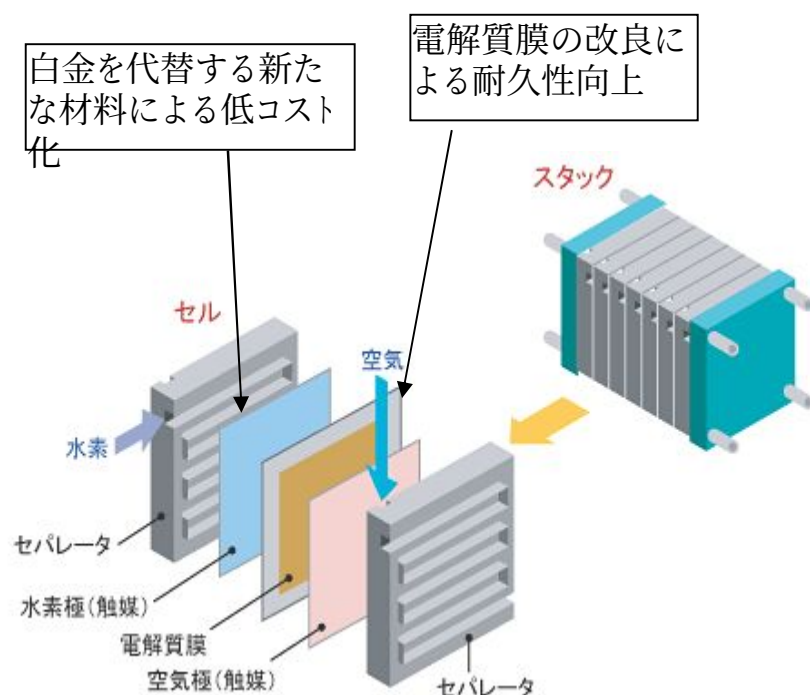
薄膜シリコン太陽電池

(出典：NEDO)

②美しい星へのいざない『Invitation to『Cool Earth 50』』(その5)

水素をエネルギー源として利用するための革新的技術

- 自動車や発電での利用拡大に向け、低コスト化・高効率化を実現するための、白金を代替する新たな材料や電解質膜等を用いた燃料電池技術。
- 燃料電池自動車の本格的な実用化・普及に不可欠な、水素を高効率に貯蔵・輸送するための合金等の材料を使った水素貯蔵技術。



固体高分子形燃料電池(PEFC)の構成例

(注) Polymer Electrolyte Fuel Cell

効果

- 燃料電池自動車の水素車載量を現行3kgから7kgまで引き上げれば、現行自動車並みの走行距離(700km程度)が可能となり、普及に大きく貢献。
- 自動車からのCO2排出量は世界全体の約20%(2004年)であり、CO2を排出しない燃料電池自動車の普及により大きな削減効果。

国際協力の現状

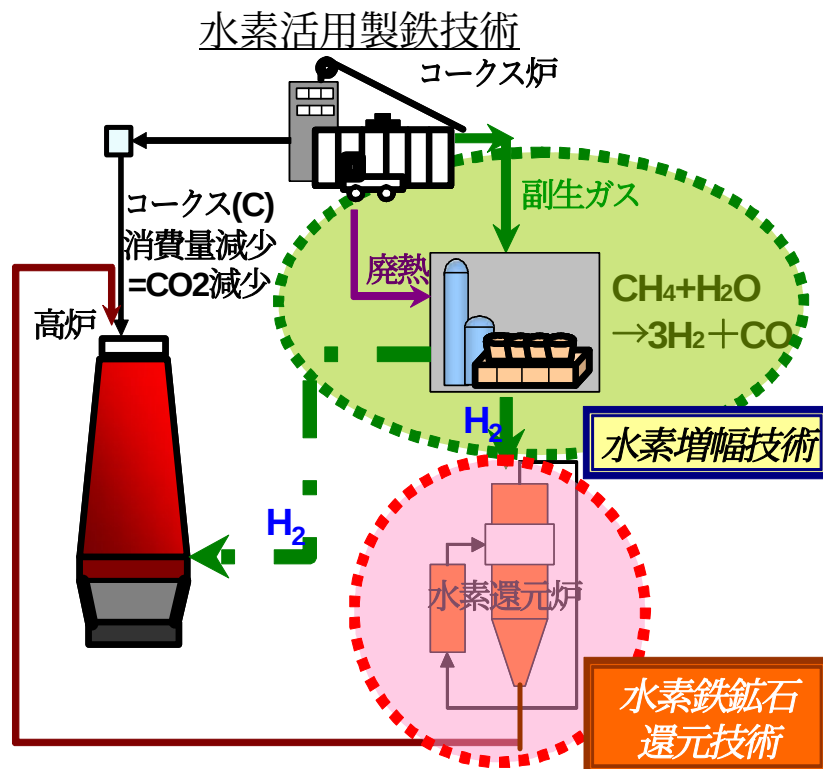
- 2003年、米国エネルギー省が「水素経済のための国際パートナーシップ」を提唱。水素・燃料電池に係る技術開発、基準・標準化、情報交換等を促進するための国際協力枠組みが構築されており、我が国を含む17ヶ国が参加。
- 昨年9月、産業技術総合研究所、NEDO、米国ロスアラモス国立研究所が、日米で水素貯蔵材料について研究開発協力を行うことに合意。

(出典：(独)産業技術総合研究所の資料を基に、経済産業省作成)

②美しい星へのいざない『Invitation to『Cool Earth 50』』(その6)

超高効率な省エネルギー技術

- コークス（炭素）の一部代替に水素を還元材として用いた製鉄技術、微生物を活用し廃材等からエタノール等を高収率で製造するバイオマスコンビナート技術、異なる産業の廃棄物・副産物を原材料として活用したり未利用熱エネルギーを異なる事業所間で多段階利用（カスケード利用）する技術等、製造プロセスを大幅に効率化・低炭素化するための技術。
- 家電機器から産業、運輸分野まで幅広くかつ大量に使用される半導体等の大幅な省エネを進める次世代型省エネデバイス技術。



効果

- I E Aの試算によれば、2050年の削減シナリオにおいて、省エネルギー技術の普及は、世界全体の排出量の約25%を削減可能とされている。
- 鉄鋼部門からのCO₂排出量は、世界全体の約7%（2004年）。水素を還元材とした製鉄技術等が確立すれば、従来に比べ、CO₂の大幅な排出削減が見込まれる。

(出典：(社)日本鉄鋼連盟)

低炭素社会実現のための日本の取り組み

(日本の現状)

- 鉄・セメントの製造について、世界最高水準のエネルギー効率(例えば、鉄1トンを作るのに必要なエネルギーは、日本に比べてEU、中国、米国、ロシア等は1～**1.25倍**、**2003年度**)。
- 原子力は、総発電電力量の約3分の1を占める基幹電源
- 主要先進国と比べて、顕著に公共交通分担率が高い。(日本**46.7%**、英国**13.1%**、ドイツ**20.7%**、フランス**16.1%**、米国**22.4%**)
- トヨタのハイブリッド車の累計販売台数は、**2007年4月**までに、国内海外合わせて約**100万台**。
- **1999年**に太陽電池の生産量世界第1位となり、それ以降、世界トップを維持。
- 諸外国と比べ、日本のエアコンディショナー最高機種 of 効率は、トップクラス。
- クールビズ・ウォームビズの導入により、**255万トン (H17冬・H18夏)** の二酸化炭素削減に成功。

②美しい星へのいざない『Invitation to『Cool Earth 50』』(その8)

日本が誇る制度の具体例

省エネ法によるトップランナー制度

制度の概要

・省エネ法に基づき、家電製品や自動車の省エネルギー基準をトップランナー方式(※)により定めており、製造事業者等に基準を遵守する義務が課されている。未達成の製造事業者等には、勧告、公表、命令、罰金(100万円以下)の措置がとられる。

※トップランナー方式とは
それぞれの機器において現在商品化されている製品のうち最も優れている機器の性能以上にするという考え方

家電製品の効率改善



行政機関による取組

国・都道府県・市町村の実行計画

・温対法に基づき、国・都道府県・市町村が、それぞれの事務・事業に伴い排出される温室効果ガスについて自らが率先して削減努力を行う計画を策定



地球温暖化対策地域推進計画

・温対法に基づき、地方公共団体が、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定

温室効果ガス排出量の算定/報告/公表制度

制度の概要

・地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき、温室効果ガスを一定量以上排出する者に温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付け、国が報告されたデータを集計・公表する制度

国民・事業者

<集計単位>

・企業
・業種
・都道府県

集計・公表

国

報告

※請求に応じて開示

・一定の裾きり量以上の温室効果ガスを排出する事業者等を対象
・産業、業務(公的部門を含む)、運輸部門が対象
・事業所単位(運輸部門は事業者単位)6ガスごとに算定



普及・啓発制度

チーム・マイナス6%



・京都議定書に基づく温室効果ガス排出「-6%」を実現するため、2005年4月に発足した地球温暖化防止のための大規模国民運動。チームリーダーは総理大臣、サブリーダーが環境大臣。

・「COOL BIZ」「WARM BIZ」「ハロー！環境技術」など、一人一人の日常生活での温暖化防止活動を呼びかけている。

COOLBIZ WARBIZ

(全国・都道府県)地球温暖化防止活動推進センター 地球温暖化防止活動推進員

- ①全国センター：温対法に基づき、地球温暖化対策に関する普及啓発を行うこと等を目的として環境大臣が設置。
- ②都道府県センター：温対法に基づき、都道府県知事が設置。
- ③推進員：温対法に基づき、温暖化対策の知見を有し普及啓発等の経験に富む者が、都道府県知事の委嘱により住民への啓発や助言等を行う。

②美しい星へのいざない「Invitation to『Cool Earth 50』」(その9)

低炭素社会の近未来イメージ

低炭素な国土・自然・交通

自然と共生できる暮らし

- <森林との共生>
- 吸収源機能向上
- 木材生産とバイオエネ供給



木くずだきボイラー

- <自然の教育効果>
- 自然保全・教育

低炭素な交通システム

- 高度道路交通システム、エコドライブ
- 高効率鉄道・飛行機・船舶の利用
- バイオ燃料や水素等の低炭素エネ利用促進
- 高効率燃料電池自動車、電気自動車の普及

低炭素なまちづくり

- 適切な人口密度(コンパクトシティ)、移動距離の短縮・公共交通機関の利用増加
- 地産地消、地域ブランドなどによる一次産業の活性化

地産地消の推進に向けて

～消費者と生産者の「顔が見え、話ができる」関係づくりを目指して～



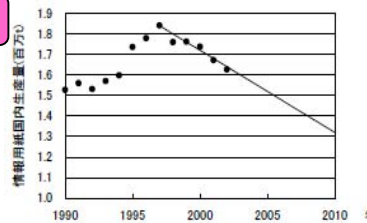
(地産地消)

農林水産省 生産局

低炭素な産業・業務

低炭素オフィス

- ビルエネルギーマネジメントシステム
- 省エネ建築物
- ITの進展(ペーパーレス)
- リサイクル進展



【情報用紙の国内生産量の実績推移(90～02年)及び予測推移】

低炭素生産システム

- 高効率ボイラ
- 工場で発生した余剰熱のカスケード利用、民生で再利用
- 炭素隔離貯留の有効利用

低炭素エネルギーの活用

- 残渣系バイオ燃料利用
- 太陽熱温水器
- 太陽光発電
- 天然ガス燃料転換
- 原子力発電の推進
- 石炭利用のクリーン化

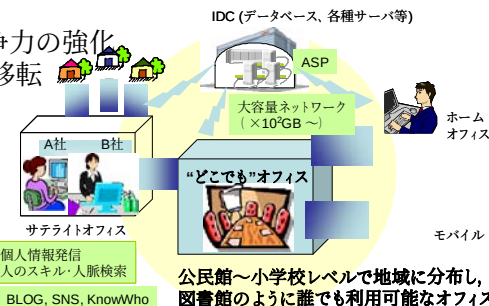
低炭素ビジネスの展開

<新産業発展像>

- エコビジネス教育
- 低炭素技術開発による国際競争力の強化
- 途上国への戦略的な環境技術移転

<ワークスタイル>

- SOHO(在宅勤務)などの推進



【SOHOの例】

低炭素な住宅・家庭

意識改革＝ ライフスタイルの転換

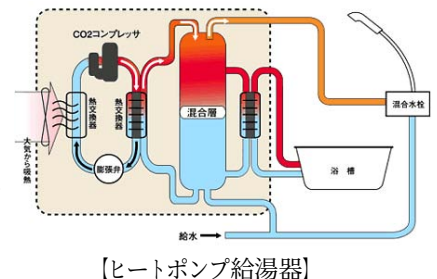
- エコライフの実践
- 環境負荷表示システム(家電・自動車標準装備)

太陽光の活用

- 太陽光発電
- 太陽熱温水器
- 屋上緑化

省エネ機器と高断熱住宅の大幅普及

- 高効率照明
【白熱電球→蛍光灯、LED等】
- 高断熱住宅
- 超高効率エアコン
- 待機電力削減
- ヒートポンプ給湯
- 燃料電池コジェネ



②美しい星へのいざない「Invitation to『Cool Earth 50』」(その10)

低炭素社会の2050年のイメージ

太陽光社会

太陽光等のエネルギーの導入が進展した社会

新材料の活用による高効率かつ低コストな太陽電池

→ 発電効率を、現在の15%~20%から、40%超へと飛躍的に向上。コストも火力発電並に低減。

フィルム型太陽電池

→ 自由に折り曲げることができ、場所を選ばずに設置可能。

蓄電池の大容量化や低コスト化技術

光触媒による太陽光を利用した水素製造



薄膜シリコン太陽電池

水素社会

水素の利用が大幅に進展した社会

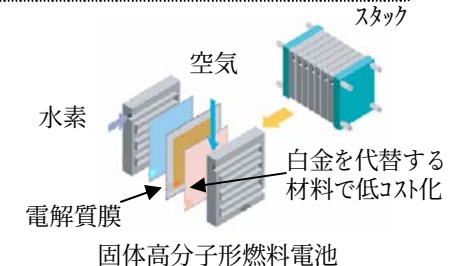
固体高分子形燃料電池を利用した燃料電池自動車

→ 燃料電池車の大幅普及により、世界の排出量の2割を占める自動車からの排出をゼロに。

水素の輸送・貯蔵技術

→ 燃料電池自動車の水素搭載量を現行3kgから7kgに引き上げれば、現行自動車並の走行距離に。

家庭の熱電需要を水素で賄うための燃料電池



ゼロ・エミッション

二酸化炭素を排出しないエネルギー源の利用が進んだ社会

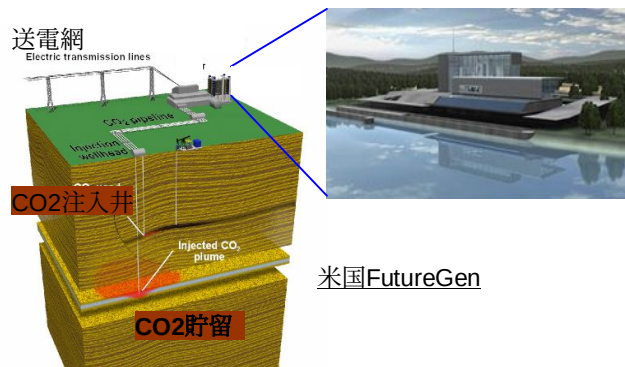
革新的ゼロ・エミッション石炭火力発電

→ 世界の排出量の3割を占める石炭火力発電からの排出をゼロに。

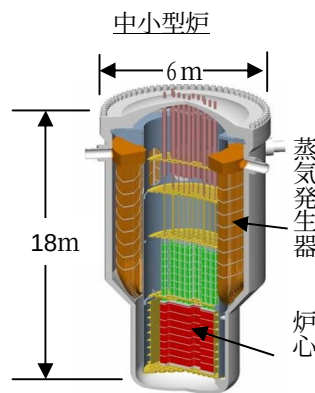
次世代軽水炉、中小型炉、高温ガス炉、高速増殖炉(FBR)サイクル

→ ゼロ・エミッションの原子力発電を大幅に拡大。

ゼロ・エミッション石炭火力発電



米国FutureGen



超高効率省エネ

徹底的な効率利用やクリーンな生産システムの導入や、家庭、オフィスにおけるエネルギーの高度利用が進展した社会

コークスの一部代替に水素を還元材として用いた製鉄技術

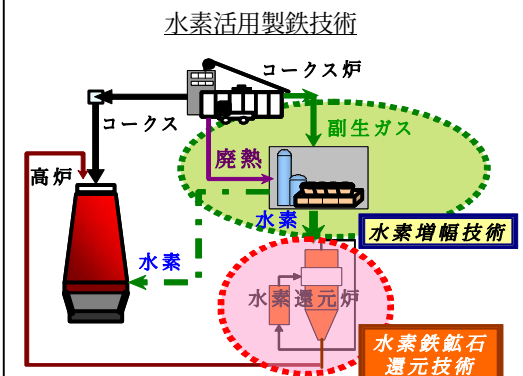
→ IEAの試算によれば、2050年の削減シナリオにおいて、省エネルギー技術の普及は、世界全体の排出量の約25%を削減可能。

熱を温度の高い方から順に有効活用したり、副産物を材料として徹底的に活用する生産技術

高効率半導体等の次世代型省エネデバイス

電力ロスの無い超電導送電

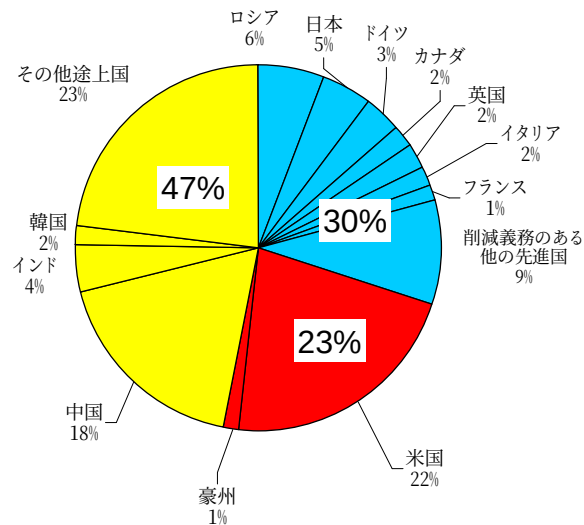
未利用エネルギーの利用効率を飛躍的に高めたヒートポンプ



②美しい星へのいざない「Invitation to『Cool Earth 50』」(その11)

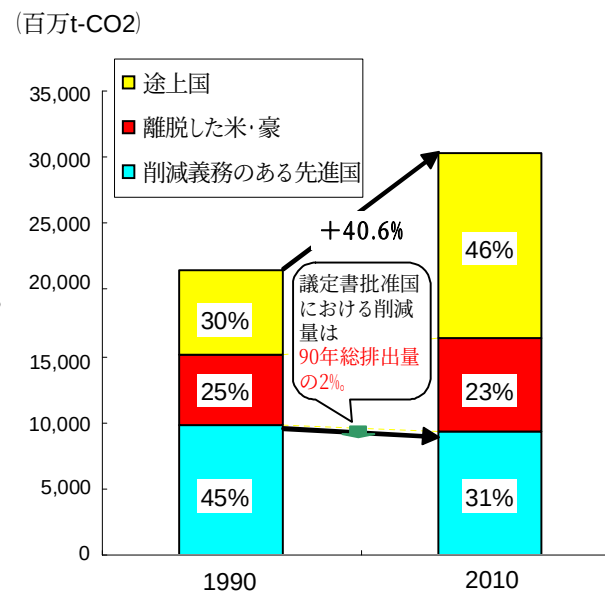
世界全体のCO₂排出量と今後の予測

世界のエネルギー起源
二酸化炭素排出量(2004年)



(出典) IEA Emission From Fuel Combustion 2006

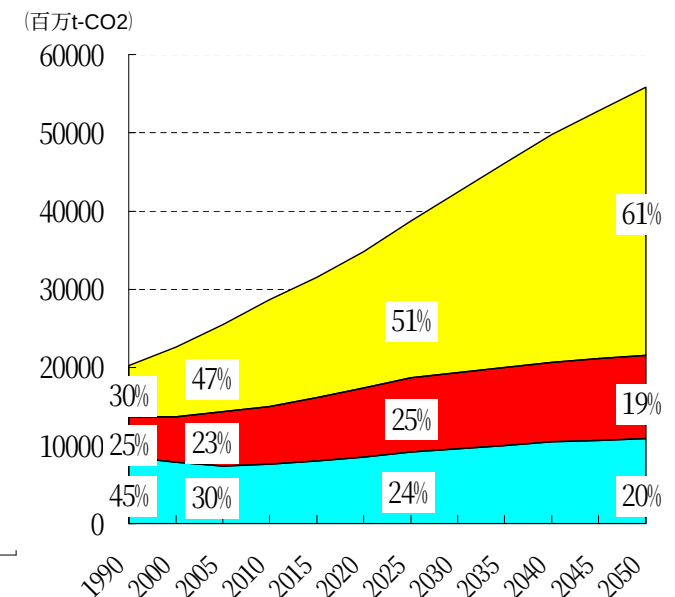
京都議定書による削減効果



(出典) 米国エネルギー省

- ①削減義務を負う附属書I国(除米豪)が世界の総排出量に占める割合は、1990年の45%から2010年には31%に低下。
- ②削減義務を負わない国の排出量が急増することで、総排出量は約4割増加。
- ③削減義務を負うすべての国(1990年で総排出量の45%を占める)が京都議定書を遵守(全体で5%削減)したとしても、削減量は1990年の総排出量の2%程度。

長期見通し



(出典) 米国エネルギー省

IEA

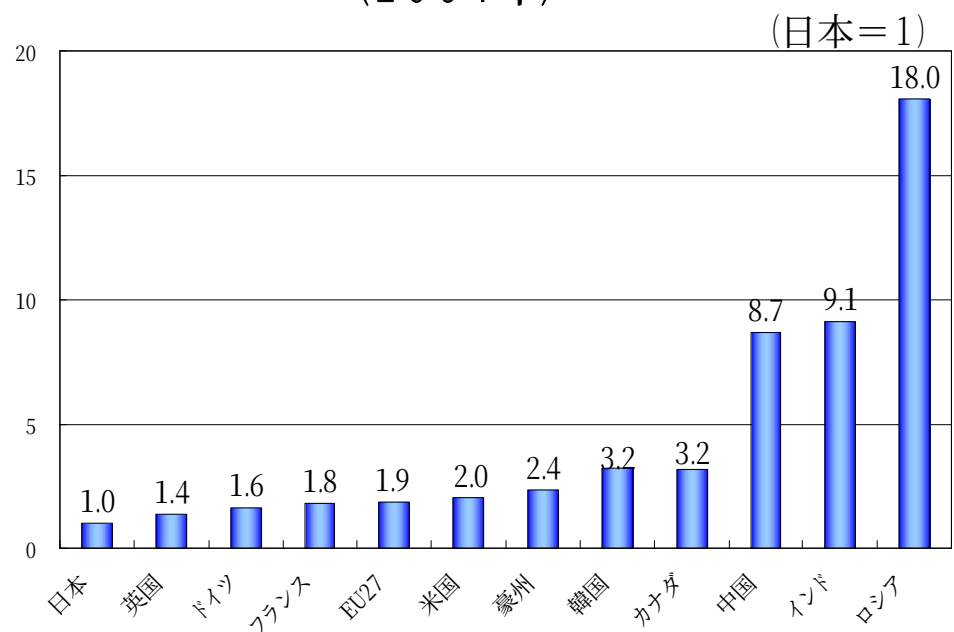
RITE

RITE

②美しい星へのいざない「Invitation to 『Cool Earth 50』」(その12)

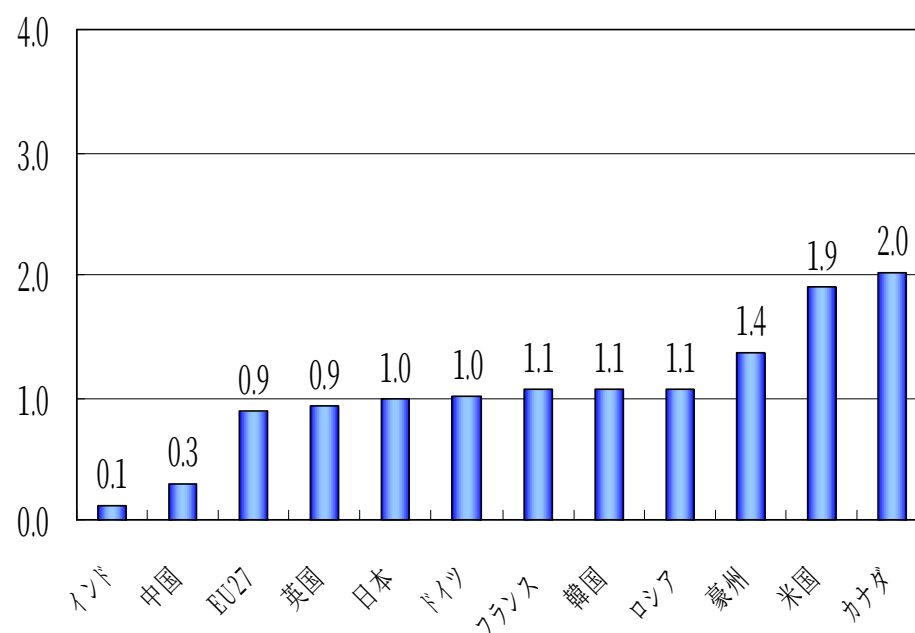
エネルギー効率の国際比較

GDP単位当たり一次エネルギー供給量
(2004年)



一次エネルギー供給量(石油換算トン)/GDP(千米ドル)を日本を1として計算
出典:IEA Energy Balances of OECD Countries 2003-2004 等

一人当たり一次エネルギー供給量
(2004年)

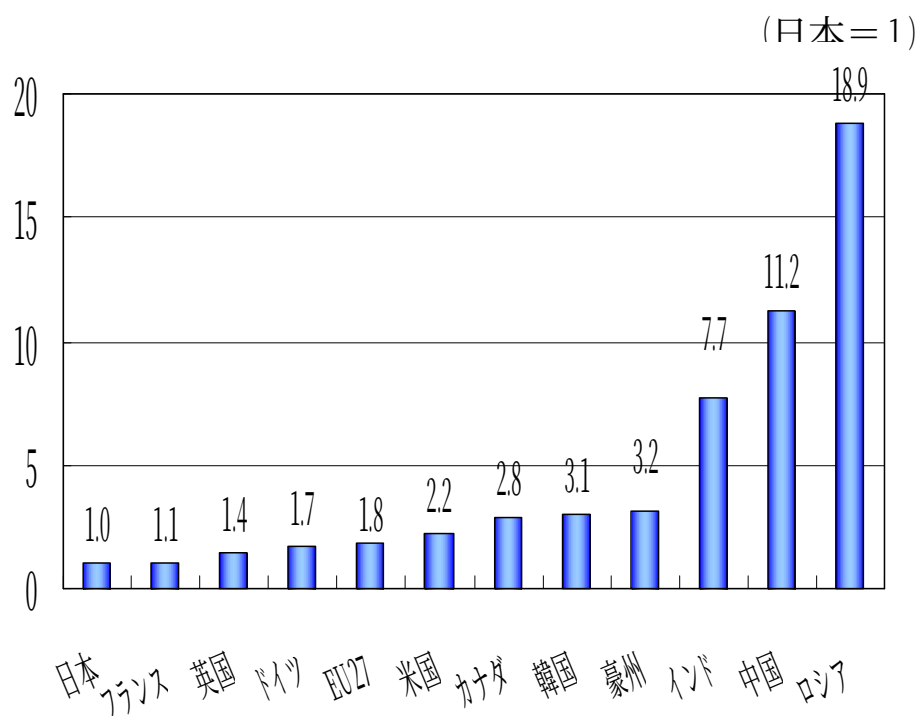


一次エネルギー供給量(石油換算トン)/人口(人)を日本を1として計算
出典:IEA Energy Balances of OECD Countries 2003-2004 等

②美しい星へのいざない「Invitation to 『Cool Earth 50』」(その13)

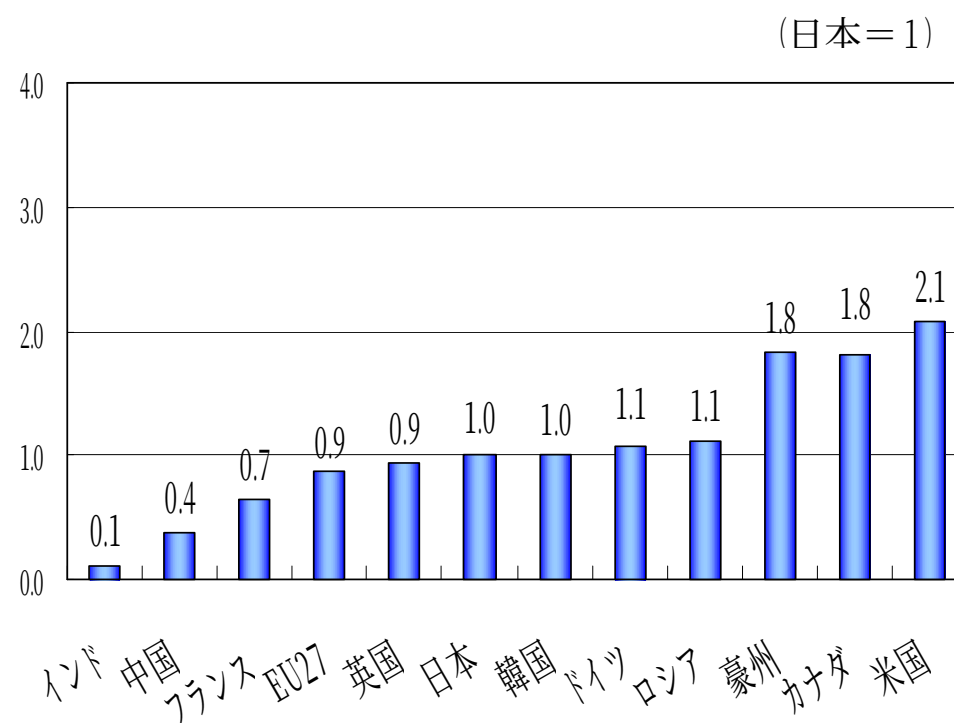
CO2排出量の国際比較

GDP単位当たりCO2排出量
(2004年)



CO2排出量 (KgCO2トン) / GDP (米ドル) を日本を1として計算
出典: IEA Emission from Fuel Combustion 2003-2004 等

一人当たりCO2排出量
(2004年)



CO2排出量 (KgCO2トン) / 人口 (人) を日本を1として計算
出典: IEA Emission from Fuel Combustion 2003-2004 等

②美しい星へのいざない「Invitation to『Cool Earth 50』」(その14)

EUの動向

欧州理事会(首脳会合)での合意

- 気温上昇幅を工業化前から2℃以内に抑制(05年3月)
- EUとして、2020年までに1990年比で排出量を少なくとも20%(国際合意次第で30%)削減(07年3月)
- 先進国全体で、2020年までに1990年比で排出量を30%、2050年までに60-80%削減(07年3月)

EU-ETS(欧州域内排出量取引)

- 炭素市場の形成により最も費用効率的に排出削減を実現できることを主張。

欧州産業界(欧州産業連盟)

- EUの野心的かつ一方的な目標は受け入れられないとの声明を発表(07年1月)。

米国の動向

ブッシュ政権

- 「気候変動は重要な課題」と言及し、再生可能エネルギーを強力に推進。バイオエタノールの供給大幅拡大により、向こう10年間でガソリン消費を20%削減など(07年1月大統領一般教書演説)。
- 但し、ブッシュ政権は、①京都議定書を支持しない、②温室効果ガス削減のための数値目標導入に反対、という立場を維持。
- エネルギー安全保障、クリーン開発及び気候変動に関する日米共同声明(07年4月27日)(抜粋)
「我々は、大気中の温室効果ガスの濃度を、気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととしない水準において安定化させるという究極的な目的に引き続きコミットし、この目的のために前進する途をさらに検討する。」

連邦議会

- 国際交渉への積極参加を求める決議や、排出量取引制度を組み込んだ義務的な温室効果ガス排出規制に関する複数の法案が提出されている。

州レベル

- カリフォルニア州:1990年比で、2020年±0%とする法律、2050年-80%とする行政指令を制定・発令。排出量取引制度や自動車燃費規制なども組み込む予定。
- NY州を含む北東部州(現在8州):排出量取引により、2009年に排出増抑制、2018年には2009年比10%削減。

企業レベル

- USCAP:企業及びNPO連合。排出量取引を活用し、次の目標実現を政府に要請。
 - 長期目標:2050年に現在から60-80%削減。
 - 短期目標:今から5年で排出増を抑制、10年で10%、15年で20%削減。

市民レベル

- 映画「不都合な真実」、ハリケーン・カトリーナなどで市民の関心高まる。

②美しい星へのいざない「Invitation to 『Cool Earth 50』」(その15)

米国の動向(つづき)

大気浄化法を巡る最高裁判決(07年4月)

- 二酸化炭素は広く定義されている大気 浄化法の大気汚染物質に該当する。
- 排出規制を拒否してきたEPAに対して、その判断を再検討するように命じた。

中国の動向

- 京都議定書の下での交渉においては、「共通だが差異のある責任」の原則を強調し、自らが排出削減義務を負うことに反対。
- 第11次5カ年計画(2006～2010年)において、2006年からの5年間でGDP当たりのエネルギー消費量を20%削減する目標を掲げているが、単年4%削減の目標は2006年度は達成できず(前年比1.2%削減)。

日中環境保護協力の強化に関する共同声明

○2007年4月の温家宝総理来日に際して、「日本国政府及び中華人民共和国政府による環境保護協力の一層の強化に関する共同声明」に両国外務大臣が署名。気候変動問題については、以下のとおり。
(抜粋)

四、「気候変動に関する国際連合枠組条約」及びその「京都議定書」の枠組みの下で、改めて、双方は「共通に有しているが差異のある責任」の原則に基づき、国際的な協力を通じて気候変動問題の解決に関する努力を行うという政治的決意を表明する。双方は、上述の条約及び議定書の原則及び規定に基づき、2013年以降の実効的な枠組みの構築に関する過程に積極的に参加する。双方は、クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップにおける協力及び協議を強化し、実務的協力を推進し、「京都議定書」の下でのクリーン開発メカニズムプロジェクトの協力を引き続き行う。

○今回の共同声明は、2006年10月の安倍総理訪中の際の「日中共同プレス発表」の中で表明された“戦略的互恵関係”構築のための具体的協力の一環。

○安倍総理は日中首脳会談の席においても、温室効果ガス排出削減と2013年以降の実効的な枠組み構築の重要性を強調し、これについて日中間で協力することで一致。

②美しい星へのいざない「Invitation to 『Cool Earth 50』」(その16)

気候変動に関する外交スケジュール

G8プロセス

2005年のグレンイーグルズ・サミットで
気候変動が主要議題。
(サミットには、中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アの新興
経済諸国5ヵ国も参加。)

2007年

3月 G8環境大臣会合(ドイツ)

(気候変動・生物多様性が議題)

6月 G8 ドイツサミット
(ハイリゲンダム)

秋 G20対話(ドイツ)

(2005年の英国サミットでG8及び中国・インド
等、主要20カ国及び世銀・IEAからなる気候変動
に関する対話を開始)

気候変動枠組条約関係

3月 欧州理事会
(2020年の削減目標を採択)

APP政策実施委員会
(年央、東京)

APP閣僚級会合
(年後半、インド)

11月 最新の科学的知見:IPCC第4次評価
報告書公表

12月 気候変動枠組条約締約国
会議(COP13、インドネシア)

2008年

春 G20対話(日本)

春 G8環境大臣会合(日本)

夏 G8 日本サミット

(G20対話の報告・まとめ その他)

2008年～2012年
京都議定書 第一約束期間

12月 気候変動枠組条約締約国会議
(COP14、(ホーランド'予定))

②美しい星へのいざない「Invitation to 『Cool Earth 50』」(その17)

気候変動への適応、技術移転等の途上国支援

◎COP12及びCOP/MOP2 (ナイロビ) における議論

◇ 適応策:

- ・「適応に関する5ヶ年作業計画」(2005～2010年)の前半期の具体的な活動内容に合意。
- ・適応基金:管理原則、運用形態等で合意。

◇ 技術移転:

「技術移転に関する専門家グループ(EGTT)」の活動期間を延長。

日本の取組

◎アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

◎京都イニシアティブ及び持続可能な開発のための環境保全イニシアティブ(EcoISD)

◎コベネフィットに関する協同プログラム(日本国環境省・米国環境保護庁)

◎地球温暖化アジア太平洋地域セミナー(APセミナー)

◎ CDM/JIに関する途上国等人材育成支援事業

等